

中国の概要

最終更新日：2016/08/30

1 基礎情報

- (1) 国名…中華人民共和国（1949年10月1日成立）
- (2) 首都…北京市
- (3) 公用語…中国語。香港特別行政区では中国語と英語。マカオ特別行政区では中国語とポルトガル語。（なお、多数の民族言語が存在する。）
- (4) 宗教…仏教、イスラム教、キリスト教が主。国教はない。
- (5) 面積…約960万km²（香港、マカオ、台湾を除く。日本の約26倍）
東西約5,000km、南北約4,000kmに上るが、時差を設けていない。
なお、日本との時差は1時間。
- (6) 気候…広大な国土を有するため、気候は亜熱帯から寒帯まで多様である。内陸部は沿岸部に比べて寒暖の差が大きい。降雨量は華南地域が多い。
- (7) 人口…137,349万人（2015年末、香港・マカオ・台湾を除く。日本の約10.8倍）
一人っ子政策の影響による「出生男女比のアンバランス」「高齢化の進展」等が近年の特徴として挙げられる。
- (8) 民族…漢民族（全人口の91.51%）、その他55の民族（少数民族）
少数民族の居住地域（民族自治地域）は広く、総面積は約616万km²、中国全土の63.7%以上に及ぶ。

・代表的な少数民族（2010年第6回人口センサス結果）

民族	人口（人）	主な居住地域
回族	10,586,087	寧夏回族自治区
モンゴル族	5,981,840	内モンゴル自治区
チベット族	6,282,187	チベット自治区
ウイグル族	10,069,346	新疆ウイグル自治区
苗族	9,426,007	貴州省
朝鮮族	1,830,929	吉林省、遼寧省
満族	10,387,958	遼寧省
チワン族	16,926,381	広西チワン族自治区

出所：「中国年鑑2015」（社団法人中国研究所）から引用

- (9) 通貨…人民元； 1元＝約15.21円（2016年8月5日現在）

2 政治

国家機構として、立法機関である全国人民代表大会（全人代、現国家主席は習近平）、行政機関である国務院（現首相は李克強）、司法機関である最高人民法院・人民検察院、その他中央軍事委員会等が設置されている。全人代は、憲法上、中国人民が国権を行使する機関とされており、毎年1回（慣習的に毎年3月）国家全体に関わる重要事項が決定される場となっている。

政治体制では、中国共産党による事実上の一党独裁体制がとられている点が特徴的である。党組織は、最高指導機関である「中国共産党全国代表大会」を中心に、中央から地方まで国家機関と並行して存在するほか、その組織は職場、学校及び住民自治組織等、地域の隅々にまで張りめぐらされており、かつては全人代さえも党やその意向を受けた国務院の指示・提案をそのまま採択するという形式的なものに過ぎなかった。

なお、香港、マカオの特別行政区では、中国本土とは異なる政治体制がとられている（「1国2制度」）。

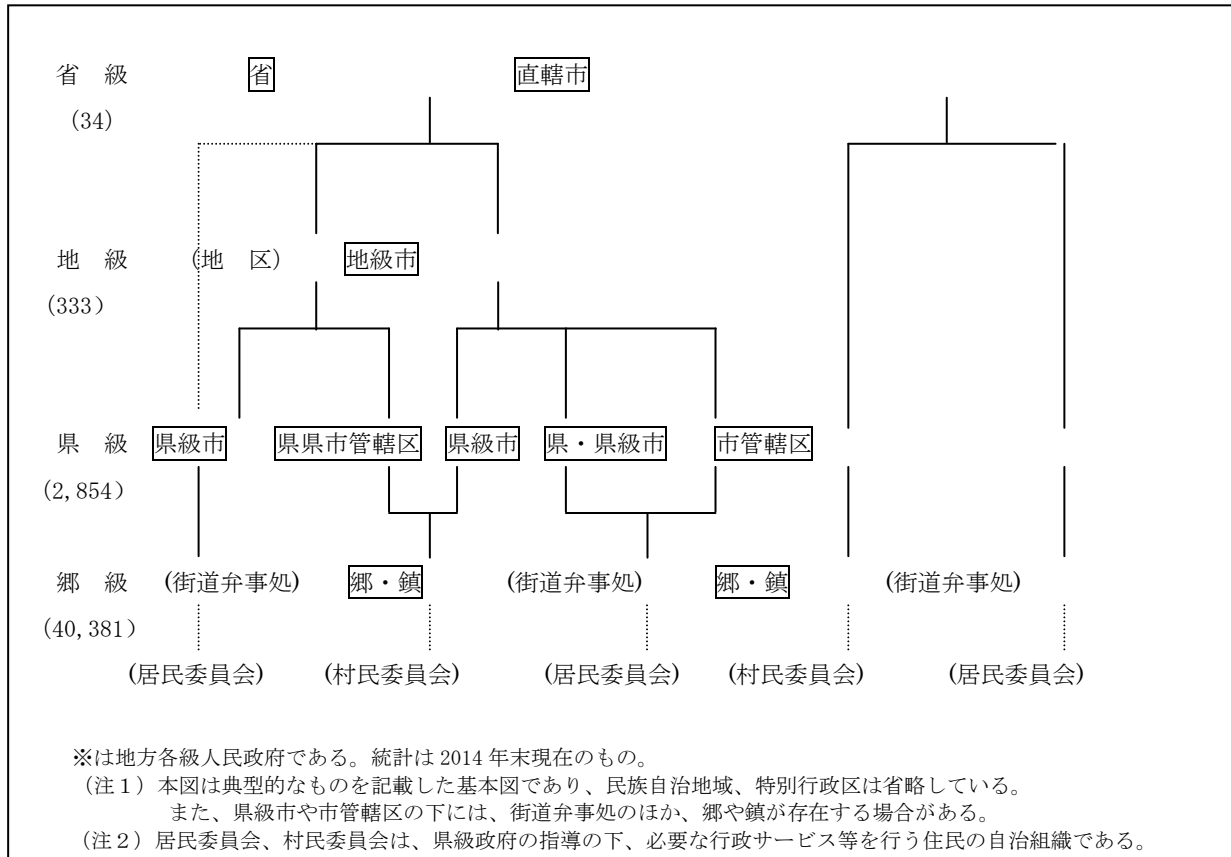
3 行財政制度

（1）行政体制

日本の行政区画が、都道府県・市町村の2層制をとるのに対し、中国の行政区画は、省級・地（区）級・県級・郷級の4層制をとっている。また、日本の「地方公共団体」のような法人格のある団体はなく、地方政府等はそれぞれの地域を所管する国家権力機関と位置付けられている。

省級には、省（23）、自治区（内蒙古・広西チワン族・チベット・寧夏回族・新疆）、直轄市（北京・天津・上海・重慶）及び特別行政区（香港・マカオ）があり、これらは日本の都道府県に相当する。以下、地（区）級には地区・地級市・自治州が、県級には県・県級市・市管轄区・自治県等が、郷級には郷・鎮・民族郷等がそれぞれ存在する。なお、近年の行政改革の動向として、省級政府が、地（区）級という行政単位を介さずに、最も基本的な行政単位である県級政府を直接所管し、県級の財源や権能を強化するための「省管県」の取り組みが進んでいる。

・ 中国の行政区画



また、義務教育や社会保障といった基本的行政サービスの提供は、中央政府の監督・指導の下、各級地方政府において行われている。

・ 中央政府及び地方政府の組織例（抜粋）

中央政府 (国务院)	地方政府			
	省級 (例: 山東省)	地級 (例: 臨沂市)	県級 (例: 莒南県)	郷級 (十字路街道)
外交部	外事弁公室	外事僑務弁公室		
教育部	教育庁	教育局	教育体育局	教育委員会/小・中学校
財政部	財政庁	財政局	財政局	財政所
環境保護部	環境保護局	環境保護局	環境保護局	-
公安部	公安庁	公安局	公安局	公安派出所
人力資源・社会保障部	人民資源・社会保障庁	人民資源・社会保障局	人民資源・社会保障局	人民資源・社会保障所
商務部	商務庁	商務局	商務局/中小企業局	
国家衛生・計画生育委員会	衛生庁		衛生局	
	衛生・計画生育委員会	衛生・計画生育委員会	人口・計画出産局	計画生育センター
国家税務総局		国家税務局	国家税務局	
	地方税務局	地方税務局	地方税務局	
国家工商行政管理総局	工商行政管理局	工商行政管理局	工商行政管理局	
国家旅遊局	旅遊局	旅遊局	旅遊局	

なお、外事弁公室は、日本の地方自治体における国際交流担当部署に相当する。中国各地を訪れる外国人の交流・あっせんを主な業務としており、日本の地方公共団体が地方政府関係機関とアポイントメントを取る際の窓口にもなっている。また、日本の地方公共団体に、国際交流に関連した業務に従事したことのある職員（JET経験者）など、日本語可能な職員が在籍していることが多い。

（２）財政状況

①歳入の状況

中国では中央財政と地方財政を合わせて国家財政というが、2014年度の国家財政収入は、対前年度8.6%の伸びの14兆370.0億元となった。内訳は、中央本級収入が6兆4493.5億元（税収が93.1%を占め、その他は事業性収入など）、地方本級収入が7兆5876.6億元（税収は77.9%を占める。中央の場合よりも事業性収入など非税収入の割合がやや高い。中央からの移転支出を計上する前の数値である。）である。

地方財政については、2009年から地方債の代理発行が一部で認められることになり、地方性融資プラットフォームを利用した資金調達、インフラ投資が盛んになった。しかし、地方性融資プラットフォームは、管理がずさんで債務責任の所在が不明確なことから採用する事業の採算性が低いなど多くの問題を抱えることになった。このため、中央政府は、2015年から地方性融資プラットフォームをはじめ政府部門傘下企業、国有企業などを経由した資金調達を完全に禁止するとともに、全国での地方債発行を解禁し、不明慮だった資金調達手段を明文化した。

②歳出の状況

2014年度の国家財政支出は15兆1,785.6億元となった。対前年度の伸びは8.3%である。このうち中央本級支出は2兆2570.1億元、地方本級支出は12兆9215.5億であり、その割合は中央14.9%、地方85.1%となっている。地方支出割合が高いのは、中央から地方への財政移転があるためである。

・中央地方財政収支

年次	財政収入*1			割合 (%)		財政支出*2			割合 (%)		財政収入 /GDP (%)
	(億円)	中央	地方	中央	地方	(億円)	中央	地方	中央	地方	
1978	1132.3	175.8	956.5	15.5	84.5	1122.1	532.1	590.0	47.4	52.6	31.1
1980	1159.9	284.5	875.5	24.5	75.5	1228.8	666.8	562.0	54.3	45.7	25.5
1985	2004.8	769.6	1235.2	38.4	61.6	2004.3	795.3	1209.0	39.7	60.3	22.2
1990	2937.1	992.4	1944.7	33.8	66.2	3083.6	1004.5	2079.1	32.6	67.4	15.7
1991	3149.5	938.3	2211.2	29.8	70.2	3386.6	1090.8	2295.8	32.2	67.8	14.5
1992	3483.4	979.5	2503.9	28.1	71.9	3742.2	1170.4	2571.8	31.3	68.7	12.9
1993	4349.0	957.5	3391.4	22.0	78.0	4642.3	1312.1	3330.2	28.3	71.7	12.3
1994	5218.1	2906.5	2311.6	55.7	44.3	5792.6	1754.4	4038.2	30.3	69.7	10.8
1995	6242.2	3256.6	2985.6	52.2	47.8	6823.7	1995.4	4828.3	29.2	70.8	10.3
1996	7408.0	3661.1	3746.9	49.4	50.6	7937.6	2151.3	5786.3	27.1	72.9	10.4
1997	8651.1	4226.9	4424.2	48.9	51.1	9233.6	2532.5	6701.1	27.4	72.6	11.0
1998	9876.0	4892.0	4984.0	49.5	50.5	10798.2	3125.6	7672.6	28.9	71.1	11.7
1999	11444.1	5849.2	5594.9	51.1	48.9	13187.7	4152.3	9035.3	31.5	68.5	12.8
2000	13395.2	6989.2	6406.1	52.2	47.8	15886.5	5519.9	10366.7	34.7	65.3	13.5
2001	16386.0	8582.7	7803.3	52.4	47.6	18902.6	5768.0	13134.6	30.5	69.5	14.9
2002	18903.6	10388.6	8515.0	55.0	45.0	22053.2	6771.7	15281.5	30.7	69.3	15.7
2003	21715.3	11865.3	9850.0	54.6	45.4	24650.0	7420.1	17229.9	30.1	69.9	16.0
2004	26396.5	14503.1	11893.4	54.9	45.1	28486.9	7894.1	20592.8	27.7	72.3	16.5
2005	31649.3	16548.5	15100.8	52.3	47.7	33930.3	8776.0	25154.3	25.9	74.1	17.1
2006	38760.2	20456.6	18303.6	52.8	47.2	40422.7	9991.4	30431.3	24.7	75.3	17.9
2007	51321.8	27749.2	23572.6	54.1	45.9	49781.4	11442.1	38339.3	23.0	77.0	19.3
2008	61330.4	32680.6	28649.8	53.3	46.7	62592.7	13344.2	49248.5	21.3	78.7	19.5
2009	68518.3	35915.7	32602.6	52.4	47.6	76299.9	15255.8	61044.1	20.0	80.0	20.1
2010	83101.5	42488.5	40613.0	51.1	48.9	89874.2	15989.7	73884.4	17.8	82.2	20.7
2011	103874.4	51327.3	52547.1	49.4	50.6	109247.8	16514.1	92733.7	15.1	84.9	22.0
2012	117253.5	56175.2	61078.3	47.9	52.1	125953.0	18764.6	107188.3	14.9	85.1	22.6
2013	129209.6	60198.5	69011.2	46.6	53.4	140212.1	20471.8	119740.3	14.6	85.4	22.0
2014	140370.0	64493.5	75876.6	45.9	54.1	151785.6	22570.1	129215.5	14.9	85.1	22.1

(注)・「中央」、「地方」はいずれも本級を指す。

・1999年以前は内外債務の元利返済及び内外借款に基づく新規固定資産支出を含まない。2000年からは内外債務の元利返済を含む。

(出所)「中国統計年鑑」2015年版より引用・計算。

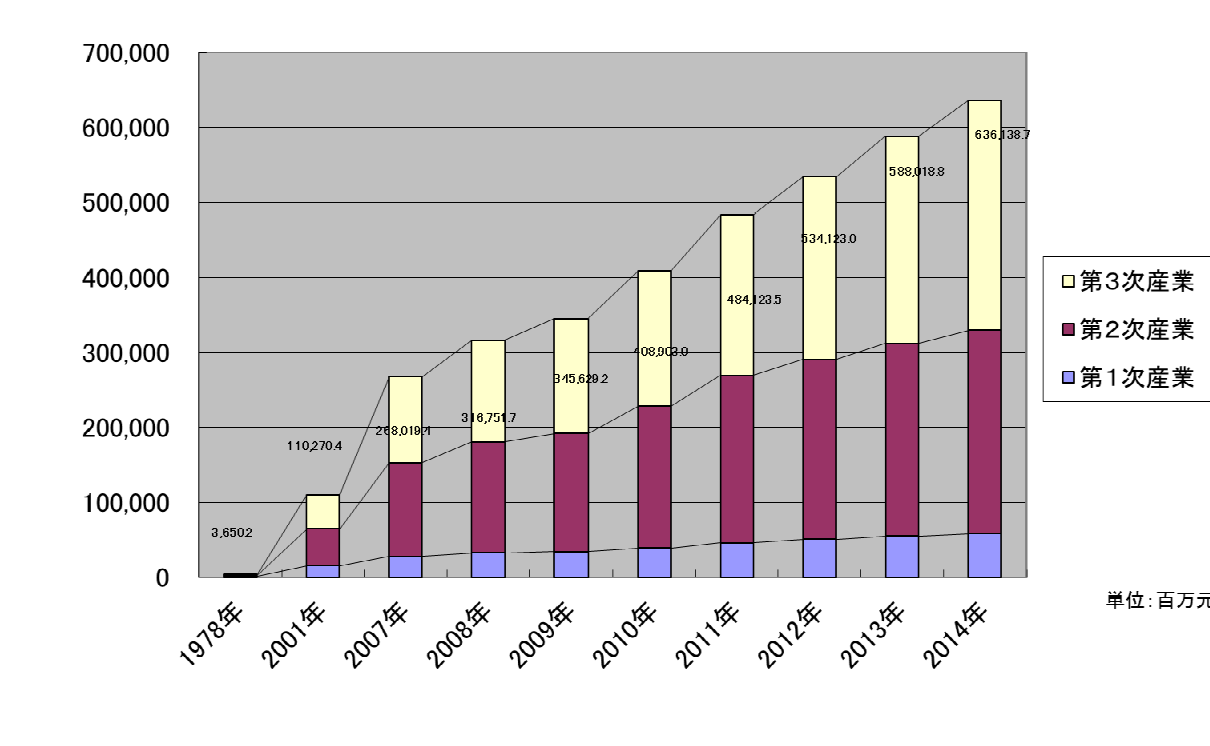
4 経済

1978年の改革開放以降、2001年のWTOへの加盟、2008年北京五輪の成功を経て、2010年には上海万博が開催されるなど、中国経済は順調に成長を続けてきた。2010年にはGDPの規模で日本を追い越し、アメリカに次いで世界2位の経済大国となった。

2015年のGDPは、67兆6,708億元、成長率は6.9%と、依然として高い数値を維持している。

2016年からの第13次5ヵ年計画においては、経済成長率を「+6.5%以上」という水準に設定した。これは、第10次5ヵ年計画（2001年から2005年）以降では最も低い水準であり、中長期的に大規模な景気刺激策を躊躇なく実施し高成長を目指す手法からの転換を意味する。また、生産過剰問題の深刻化が問題となっている鉄鋼業について、過剰生産能力の削減に向けた具体策を示し、構造改革に対する積極的な姿勢を示している。

・国内総生産（GDP）の推移と産業構造の変化



(出所)『中国統計年鑑2015』より作成

・主要都市の経済指標 (2014年)

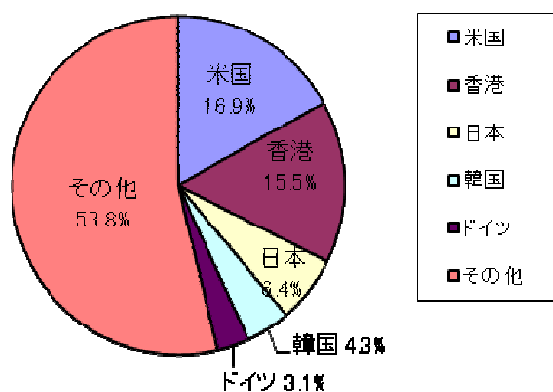
都市名	一人当たり GDP (元)	GDP 成長率 (%)	都市部住民	
			可処分所得 (元)	農村部住民 可処分所得 (元)
北京市	99,994	7.3	43,910	20,226
天津市	105,202	10.0	31,506	17,014
河北省石家荘	46,183	7.9	26,071	10,542
山西省太原	59,023	3.3	23,579	12,616
遼寧省瀋陽	85,816	6.0	31,720	15,945
吉林省長春	66,286	8.3	26,034*	10,060
黒竜江省ハルビン	49,565	8.9	25,197*	10,800
上海市	97,300	7.0	47,710	21,192
江蘇省南京	107,545	10.1	42,568	17,661
浙江省杭州	103,757	8.2	44,632	23,555
安徽省合肥	67,394	10.0	29,348	14,407
福建省福州	126,633	10.1	32,451	14,012
江西省南昌	70,373	9.8	20,091	12,414
山東省済南	82,052	8.8	38,763	14,726
河南省鄭州	73,056	9.5	29,095	15,470
湖北省武漢	97,962	9.7	33,270	16,160
湖南省長沙	107,683	10.5	36,826	21,723
広東省広州	128,478	8.6	42,955	17,663
広西チワン族自治区南寧	43,303	8.5	27,075	8,576
海南省海口	46,000	9.2	26,530	10,630
重慶市	47,859	10.9	25,147	9,490
四川省成都	70,019	8.9	32,665	14,478
貴州省貴陽	55,018	13.9	24,961	10,826
雲南省昆明	56,236	8.1	31,295	10,366
陝西省西安	63,600	9.9	36,100	14,462
寧夏回族自治区銀川	66,277	9.5	26,118	10,275
新疆ウイグル自治区 ウルムチ	71,106	10.5	23,755	13,335

*長春、ハルビンは2013年。

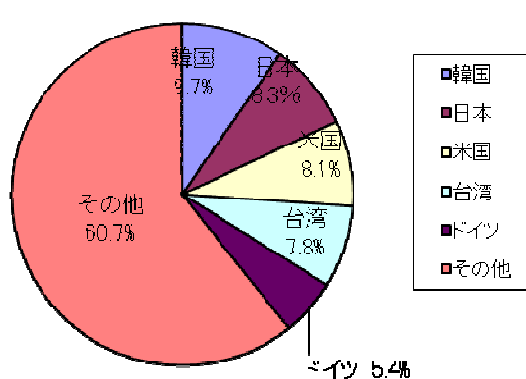
(出所) 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2015年版』(蒼蒼社)を参考に作成

・主な貿易相手国 (2014)

(輸出)



(輸入)



(出所) 21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2015年版』(蒼蒼社)を参考に作成

5 社会

中国は、名目 GDP が、2010 年に日本を抜き世界第 2 位になり、2015 年には、米国 17.9 兆ドル、中国 11.0 兆ドル、日本 4.1 兆ドルと日本の約 2.7 倍の規模となった。こうした経済成長により個人の可処分所得が増加し、2015 年 2 月には、春節休暇中に日本を訪ねる多くの中国人観光客が、高額商品から日用雑貨まで様々な商品を大量に買いあさる「爆買」の様子を日本のメディアが大きく取り上げ話題になった。また、インターネットの普及により、通信販売が急速に普及し、2015 年 11 月 11 日（独身者の日）は、電子商取引大手のアリババの取引額が一日で 571 億元（約 1 兆 700 億円）に達し、その旺盛な消費力が注目された。

こうした経済成長が進む一方で、リーマンショック後の 4 兆元の財政刺激政策によってもたらされた過剰生産能力と不動産バブルの教訓を踏まえ、2014 年 12 月の中央経済工作会議では、現状を「新常态（ニューノーマル）」と位置付け財政刺激策による高成長から構造改革を中心とした安定成長への転換を目指している。都市部と農村部の格差については、引き続き公共投資によって農村部の開発を進める一方で、都市部に定住する約 1 億人の農村部出身者に対して都市戸籍を付与するといった戸籍制度改革も進められているところである。

長期的な社会問題としては、日本と同様に「少子高齢化」の進行である。なかでも、経済発展が先進国のレベルに達する前に高齢化社会を迎えるという「未富先老」が大きな問題として取り上げられている。こうしたことから 2015 年 12 月には、全国人民代表大会にて、1979 年以来長年続いていた「一人っ子」政策の廃止が決まり、全ての夫婦に二人目の出産が認められることとなった。

6 日本との関係

(1) 日中間交流現況

1972年9月に日中共同声明を發表し国交を正常化して以降、日中地域間の活発な交流が行われている。

日中都市間の友好提携は、1973年の神戸市（兵庫県）と天津市の提携以来、2015年12月末までに361組（日本側361団体、中国側284団体）に達している。これは提携の相手先としては、アメリカ合衆国について第2位となっている。また近年では、こうした友好親善的な交流に加え、経済・観光等、特定の目的に特化した交流、相互にメリットのある交流が増加している。

(2) 中国における日本人社会

ア 在中日本人数…13万1,161人（香港及び長期出張者を含む）（2015年10月現在、外務省海外在留邦人数調査統計より）

イ 日系企業数…33,390社（香港を含む）（2015年10月現在、外務省海外在留邦人数調査統計より）

ウ 在中国自治体事務所等数（業務委託含む）…75（2016年4月現在）

- ・北京市…5（東京都、沖縄県、札幌市、新潟市、長崎県）
- ・上海市…38（北海道、福島県、茨城県、埼玉県、群馬県、三重県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、広島県、岡山県、高知県、香川県、和歌山県、徳島県、福岡県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、那須塩原市、京都市、横浜市、浜松市、大阪市、北九州市、福岡市、熊本市、神戸市）
- ・天津市…1（神戸市）
- ・大連市…8（岩手県、宮城県、神奈川県、新潟県、富山県、青森県、長崎県、北九州市）
- ・ハルビン市…1（山形県）
- ・成都市…1（広島県）
- ・長沙市…1（滋賀県）
- ・南寧市…1（熊本県）
- ・南京市…1（愛知県）
- ・広州市…1（福岡市）
- ・青島市…2（長崎県、下関市）
- ・武漢市…1（大分市）
- ・蘇州市…1（浜松市）
- ・昆山市…1（山梨県）
- ・香港…12（栃木県、熊本県、兵庫県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、豊橋市、浜松市、京都市）

※ただし、上記については、事務所の開設、職員の派遣の有無を問わず当事務所で確認している窓口を掲載した

エ 在中国公的機関

- ・日本大使館、総領事館

- (北京、上海、広州、瀋陽(在大連領事事務所)、重慶、香港、青島)
- ・(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) (北京、上海、広州、大連、青島、成都、武漢、香港)
 - ・(独) 日本政府観光局 (旧国際観光振興機構) (JNTO) (北京、上海、香港)
 - ・(独) 国際協力機構 (JICA)
 - ・(独) 国際交流基金
 - ・(株) 国際協力銀行
 - ・中国日本商会
 - ・日本人会 (北京ほか)
 - ・日本人学校 (北京、天津、大連、青島、上海(虹橋・浦東)、蘇州、広州、杭州、深セン、香港)

※ 「日中友好都市提携状況一覧」は、当事務所ホームページを参照のこと。
(http://www.clair.org.cn/activity_4.htm)